

平成17年
大都市交通センサス
第10回

はじめに

「大都市交通センサス」は、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏における大量公共交通機関の利用実態を把握し、都市交通政策立案のための基礎資料の提供を目的として、昭和35年以来5年ごとに実施してきました。

このパンフレットは、第10回目にあたる平成17年大都市交通センサスで得られた調査結果のうち、主なものについてとりまとめたものです。

本調査の実施にあたり、多大なご協力をいただきました公共交通機関各事業者ならびに利用者の皆様方に対し、あらためてお礼申しあげます。

目次

実態調査の概要

調査対象圏域……………1

ネットワークの変化……………2

調査結果の概要

1. 三大都市圏における鉄道輸送の動向……………3
2. 三大都市圏におけるバス・路面電車輸送の動向……………15
3. 三大都市圏における乗換えの状況……………19
4. 大都市交通センサスデータを使った分析例……………21

出版物・データサービスのご案内……………24

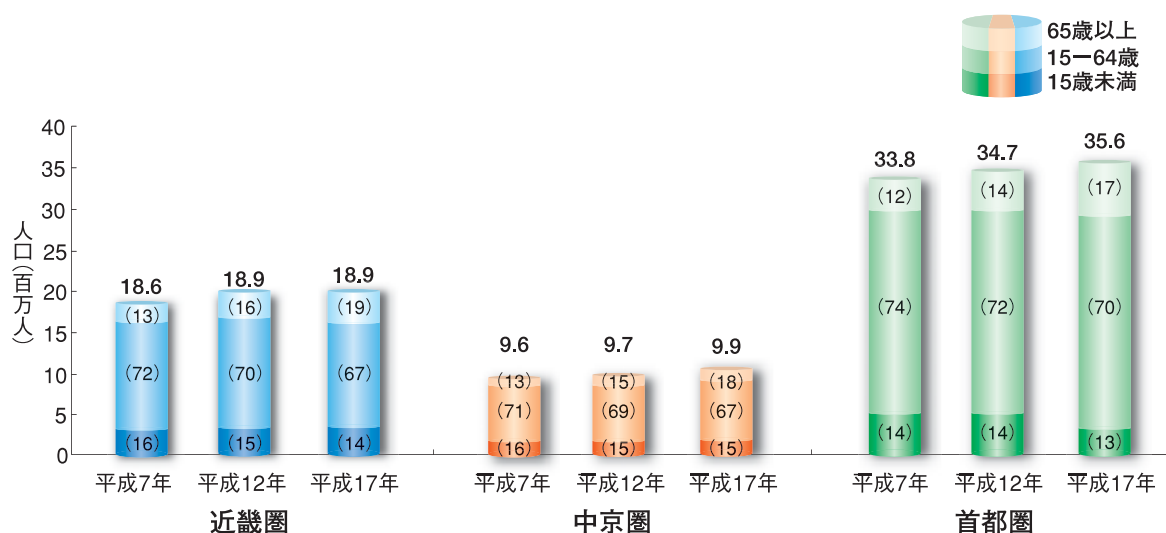
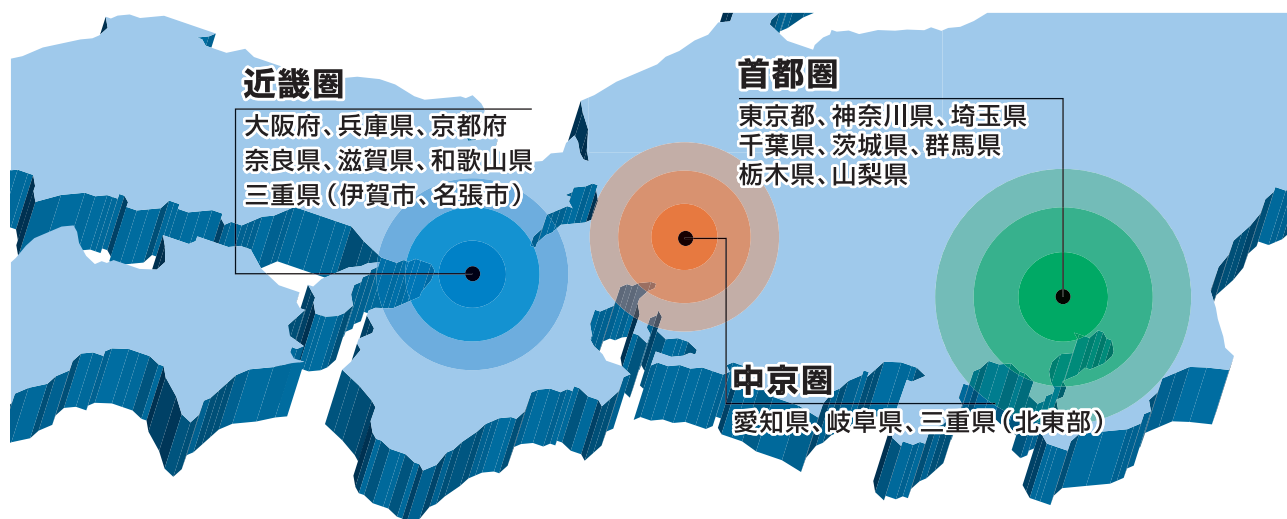
ご協力いただいた団体・事業者

実態調査の概要

実態調査名	調査対象			主な調査内容
	首都圏	中京圏	近畿圏	
鉄道定期券・普通券等 利用者調査	38事業者 132路線	15事業者 54路線	24事業者 106路線	定期券発売枚数 鉄道利用者アンケート
アンケート票回収数 〈回収率〉	191,876票 〈14.0%〉	19,928票 〈12.7%〉	90,803票 〈12.4%〉	
鉄道OD調査	33事業者 122路線	11事業者 49路線	22事業者 94路線	駅間乗降人員
鉄道輸送サービス実態 調査	14事業者 44路線	5事業者 18路線	10事業者 33路線	駅間断面輸送力
バス・路面電車定期券・ 普通券等利用者調査	32事業者 24ターミナル	10事業者 10ターミナル	23事業者 17ターミナル	定期券発売枚数 バス・路面電車利用者アンケート
アンケート票回収数 〈回収率〉	17,540票 〈16.1%〉	2,126票 〈16.8%〉	5,917票 〈15.7%〉	
バス・路面電車 OD調査	32事業者	10事業者	23事業者	バス停留所間乗・降人員
バス・路面電車 輸送サービス実態調査	32事業者	10事業者	22事業者	バス停留所間輸送力
乗換え施設実態調査 (鉄道駅乗換え)	491駅	78駅	217駅	乗換え経路の概要と乗換え距離、 乗換え時間
(バス・鉄道乗換え)	174ターミナル	17ターミナル	83ターミナル	

調査対象圏域

大都市交通センサスは、首都圏、中京圏、近畿圏の三大都市圏で実施しています。各都市圏では、次に示す都府県内にまたがる地域を対象に調査対象圏域を設定しています。



調査対象圏域の人口と年齢階層構成比

資料：国勢調査、カッコ内の数字は年齢階層構成比（％）

調査対象圏域の人口変化をみると、首都圏と中京圏については平成7年から平成17年にかけて微増傾向が続いていますが、近畿圏については平成12年から平成17年にかけて横ばいとなっています。

しかし、人口が増加している首都圏、中京圏についても、増加しているのは65歳以上の高齢者層だけであり、65歳未満の人口は減少しています。

高齢者（65歳以上）の占める割合は、各都市圏とも一貫して上昇していますが、近畿圏では全人口の20%を占め、3圏域の中では最も高くなっています。



ネットワークの変化

調査対象圏域内において、平成12年から平成17年にかけて、次のように鉄道ネットワークが変わりました（新規開業・延伸、廃止）。

首都圏

（新規・延伸路線）

事業者名	路線名	開業区間
芝山鉄道	芝山鉄道線	東 成 田～芝 山 千 代 田
埼玉高速鉄道	埼玉高速鉄道線	赤 羽 岩 淵～浦 和 美 園
横浜高速鉄道	みなとみらい線	横 浜～元 町・中 華 街
首都圏新都市鉄道	つくばエクスプレス	秋 葉 原～つ く ば
東日本旅客鉄道	埼京線	大 崎～恵 比 寿
東京都交通局	大江戸線（環状部）	都 庁 前～国 立 競 技 場
東京地下鉄	半蔵門線	水 天 宮 前～押 上
東京臨海高速鉄道	りんかい線	東 京 テ レ ポ ー ト～大 崎
東京モノレール	東京モノレール羽田線	羽田空港第2ビル～羽田空港第1ビル

（廃止路線）

事業者名	路線名	廃止区間
東京急行	東横線	横 浜～桜 木 町

中京圏

（新規・延伸路線）

事業者名	路線名	開業区間
名古屋市交通局	上飯田線	平 安 通～上 飯 田
名古屋市交通局	名城線	名 古 屋 大 学～砂 田 橋 新 瑞 橋～名 古 屋 大 学
名古屋臨海高速鉄道	あおなみ線	名 古 屋～金 城 ふ 頭
名古屋鉄道	空港線	常 滑～中 部 国 際 空 港
愛知高速交通	東部丘陵線	藤 が 丘～万 博 八 草 ※

※駅名は、平成17年度当時。

（廃止路線）

事業者名	路線名	廃止区間
名古屋鉄道	八百津線	明 智～八 百 津
	竹鼻線	江 吉 良～大 須
	揖斐線	黒 野～本 揖 斐
	谷汲線	黒 野～谷 汲
	三河線	西 中 金～猿 投
		碧 南～吉 良 吉 田
	岐阜市内線	岐 阜 駅 前～忠 節
	美濃町線	徹 明 町～関
	田神線	田 神～競 輪 場 前

近畿圏

（新規・延伸路線）

事業者名	路線名	開業区間
神戸市交通局	海岸線	新 長 田～三 宮・花 時 計 前
京都市交通局	東西線	醍 醐～六 地 蔵



調査結果の概要

1.三大都市圏における鉄道輸送の動向

①鉄道総輸送人員

- ◇ 首都圏では、1日に約4,000万人の鉄道利用者数があります。近畿圏の鉄道利用者数は約1,300万人で首都圏の約33%、中京圏の鉄道利用者数は約300万人で首都圏の約8%となっています。
- ◇ 鉄道利用者全体に占める定期券利用者の割合をみると、首都圏では約64%を占めており、他の2圏域より2～3ポイント高くなっています。

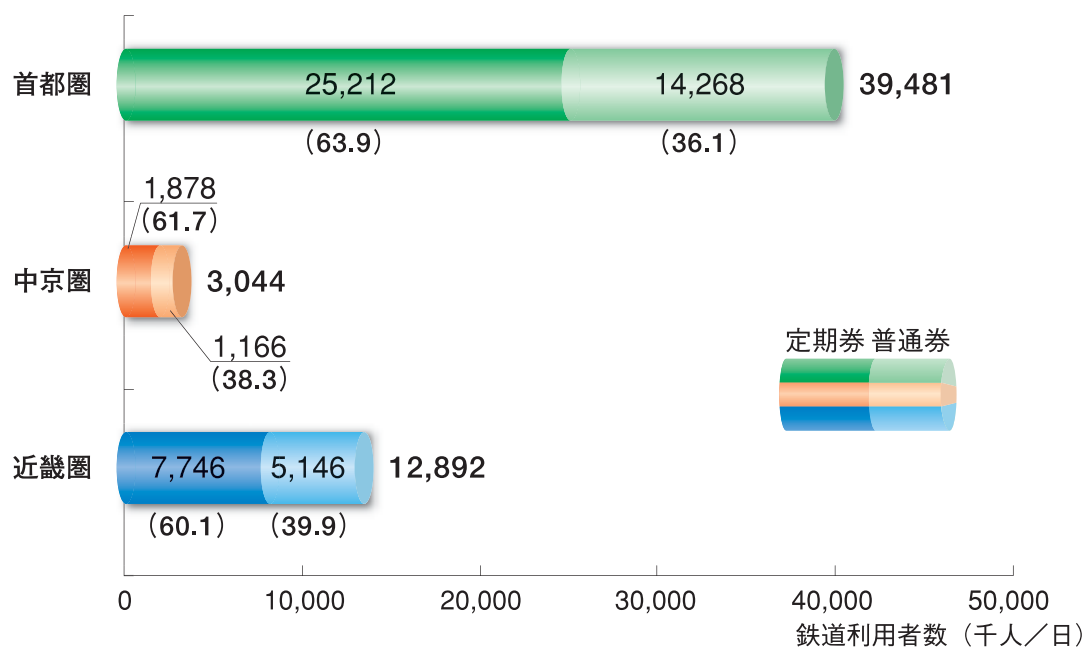


図1 鉄道総輸送人員 (終日)

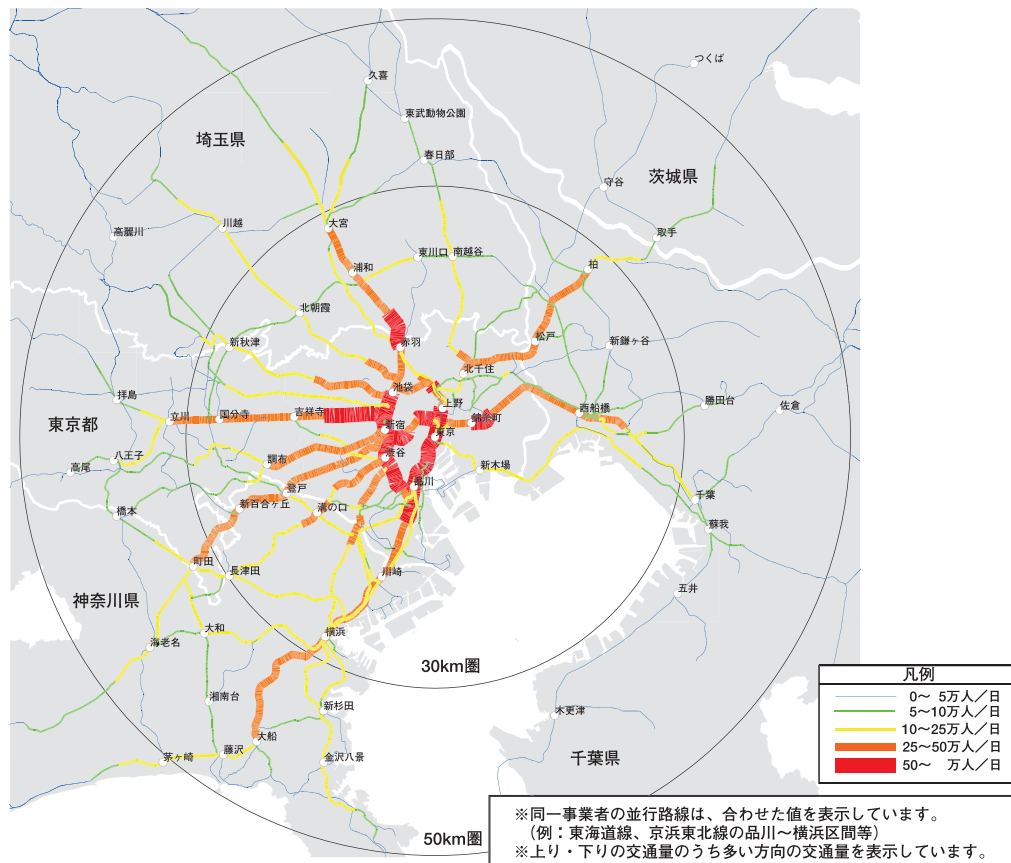
※図中のカッコ内の数字は券種構成割合(%)。

注) 定期券は「鉄道定期券・普通券等利用調査」、普通券は「鉄道OD調査」より集計。
定期券の複数枚保有率を考慮。

②路線別（区間別）輸送量

- ◇ 首都圏では、都心から30km圏内に終日25万人以上の輸送量のある区間があります。また、山手線や山手線に接続する路線で終日50万人を超える区間があります。
- ◇ 中京圏の主要放射方向路線である東海道本線、中央本線、名鉄名古屋本線、近鉄名古屋線では、都心から約20km圏の区間まで5万人／日以上輸送量となっています。
- ◇ 近畿圏の主要放射方向路線である東海道・山陽本線では、都心から約50km圏の区間まで、10万人／日以上輸送量となっています。その他の主要放射方向路線では、都心から約20km圏の区間までが10万人／日以上輸送量となっています。

首都圏



中京圏



図3 路線別駅間断面交通量(中京圏全域、終日、地下鉄除く)

注) 定期券は「鉄道定期券・普通券等利用調査」、普通券は「鉄道OD調査」より集計。

近畿圏

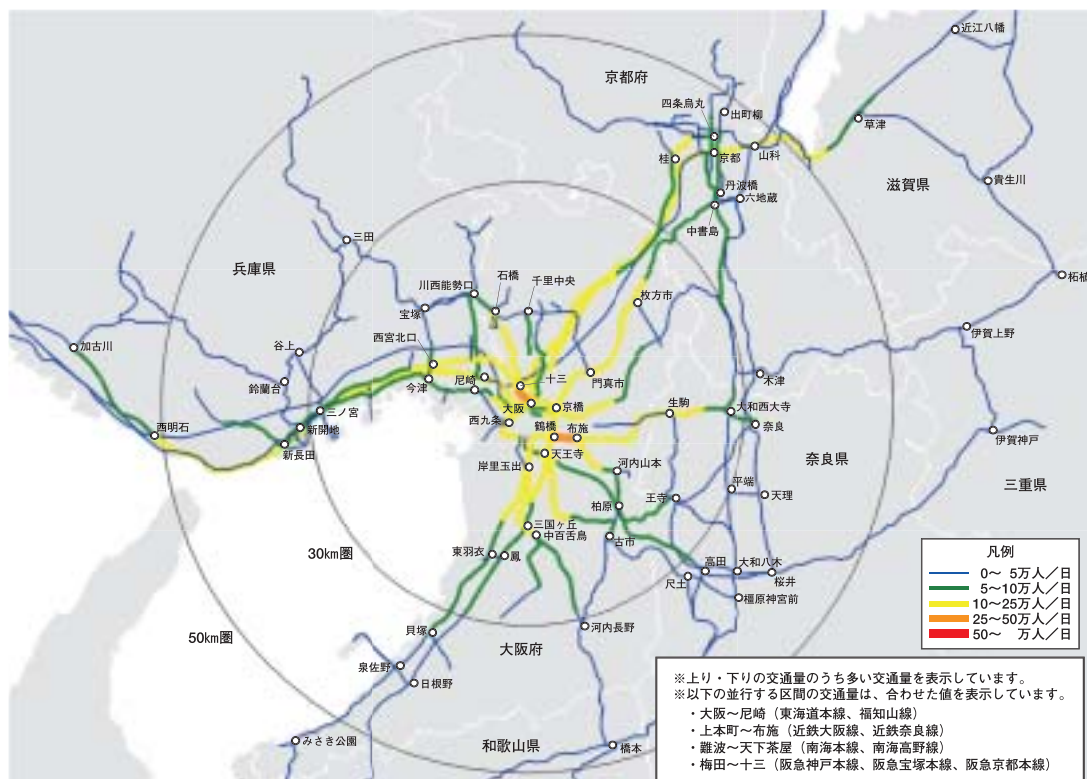


図4 路線別駅間断面交通量(近畿圏全域、終日、地下鉄除く)

注) 定期券は「鉄道定期券・普通券等利用調査」、普通券は「鉄道OD調査」より集計。

- ◇ 東京都内の地下鉄線は、10～25万人／日の輸送量となる区間が多くあり、東西線では25万人／日を超える区間があります。
- ◇ 名古屋市内の地下鉄では、東山線の一部で輸送量が10万人／日を超える区間があります。
- ◇ 大阪市内の地下鉄線では、御堂筋線で25万人／日を超える区間があり、他の地下鉄線の輸送量を大きく上回っています。

首都圏

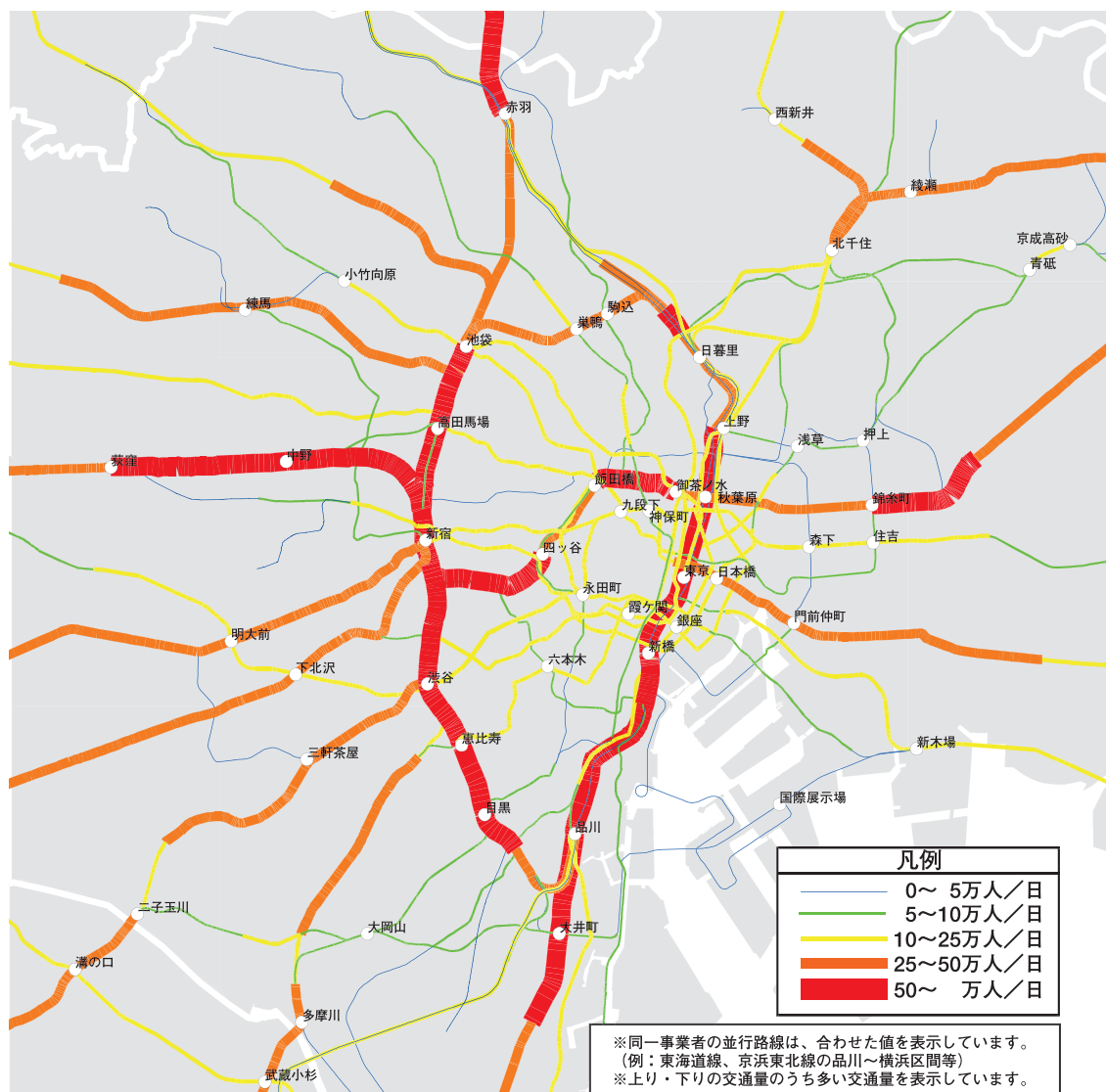


図5 路線別駅間断面交通量(東京都区部中心部、終日)

注) 定期券は「鉄道定期券・普通券等利用調査」、普通券は「鉄道OD調査」より集計。

中京圏

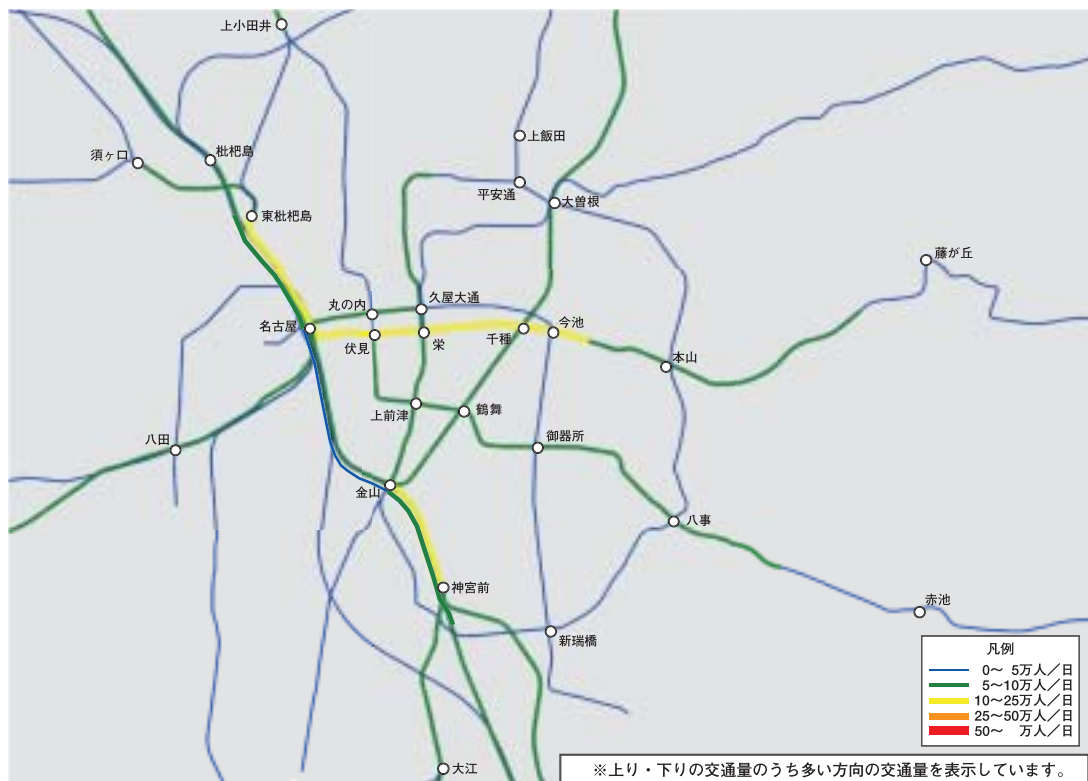


図6 路線別駅間断面交通量(名古屋市中心部、終日)

注) 定期券は「鉄道定期券・普通券等利用調査」、普通券は「鉄道OD調査」より集計。

近畿圏



図7 路線別駅間断面交通量(大阪市中心部、終日)

注) 定期券は「鉄道定期券・普通券等利用調査」、普通券は「鉄道OD調査」より集計。

③通勤・通学定期券利用者の動向

- ◇ 鉄道定期券利用者数(定期券発売枚数)は、平成12年から平成17年にかけて首都圏では増加、中京圏と近畿圏では横ばいもしくは減少となっています。
- ◇ 首都圏では、通勤定期券、通学定期券ともに増加しています。
- ◇ 中京圏では通勤定期券が増加する一方で、通学定期券は減少しており、定期券利用者数全体では横ばいとなっています。
- ◇ 近畿圏では、通勤定期券、通学定期券ともに減少しています。

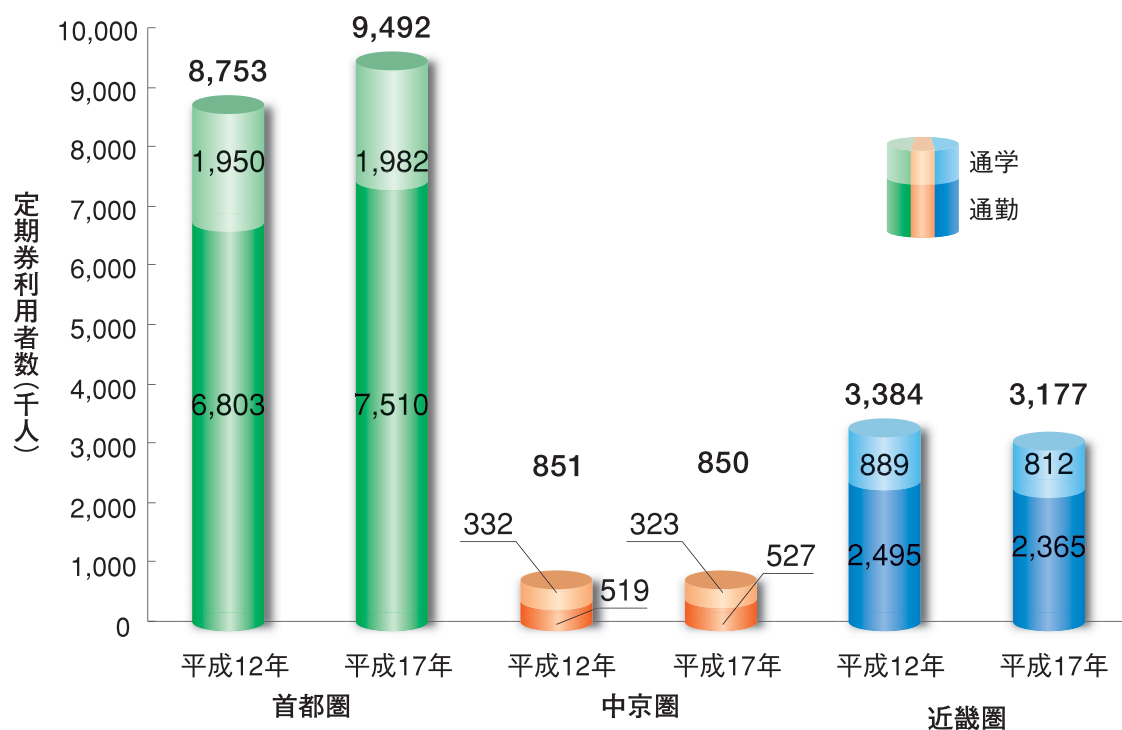


図8 圏域別にみた鉄道定期券利用者数(発売枚数)の推移

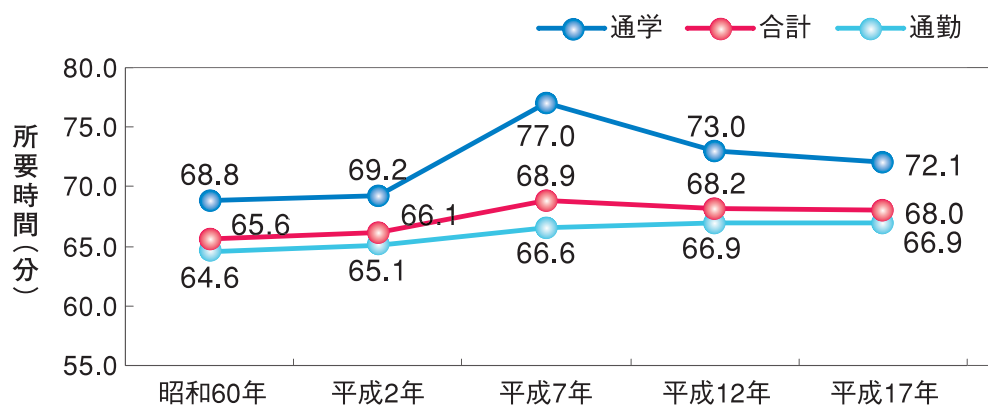
注)「鉄道定期券発売実績」より集計。調査圏域内で有効な定期券発売枚数の足し上げ値。

※3ページの①で示した鉄道輸送人員の定期券利用者数は、定期券を1日2回利用すると想定したものであり、また、連絡定期券の扱いが異なるため、ここに示した定期券利用者数(定期券発売枚数)とは一致しません。

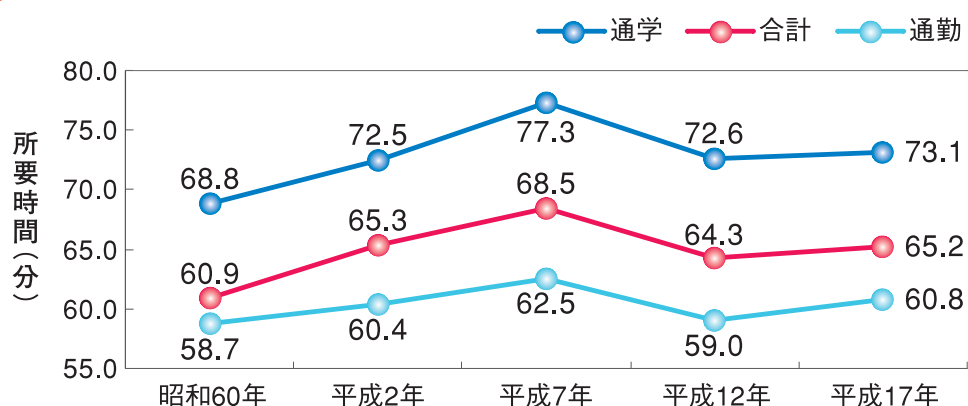
④通勤・通学所要時間の変化

- ◇ 3圏域の通勤・通学所要時間の変化をみると、首都圏では通勤所要時間は平成7年以降横ばい、通学所要時間は平成7年をピークに減少傾向となっています。
- ◇ 中京圏と近畿圏は、平成7年から平成12年にかけて減少していたものが、平成17年には再度増加に転じています。

首都圏



中京圏



近畿圏

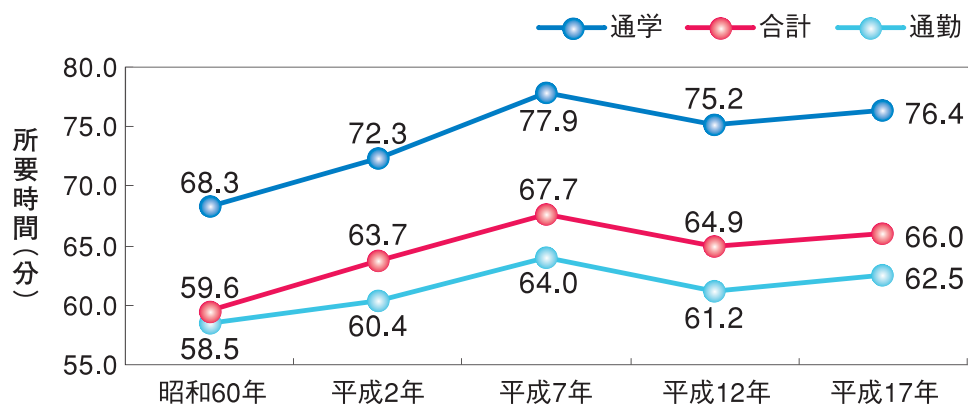


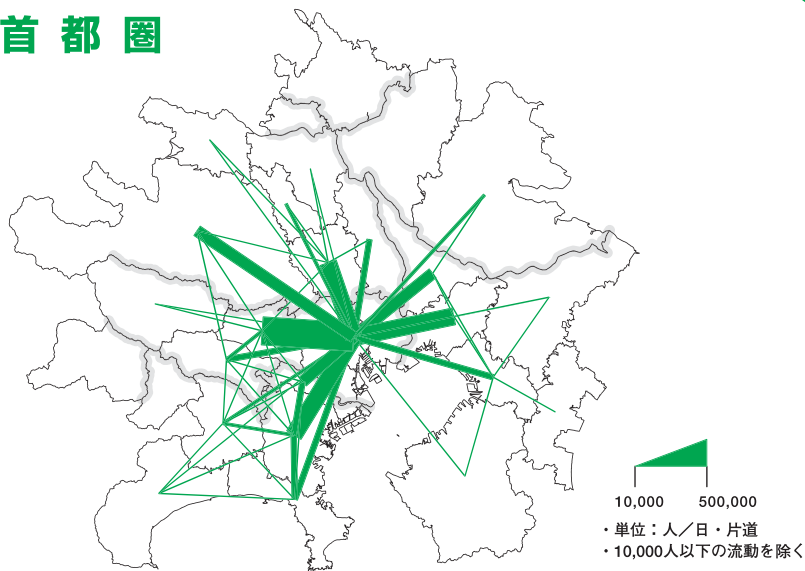
図9 通勤・通学所要時間の変化

注)「鉄道定期券・普通券等利用調査」より集計。

⑤通勤・通学交通流動

- ◇ 通勤・通学定期券利用者の交通流動をみると、中京圏については都心地区に交通流動が集中しています。
- ◇ 首都圏や近畿圏についても、東京都区部や大阪市に交通流動が集中していますが、周辺の政令指定都市（横浜市、さいたま市、千葉市や京都市、神戸市）などへの流動も見られます。

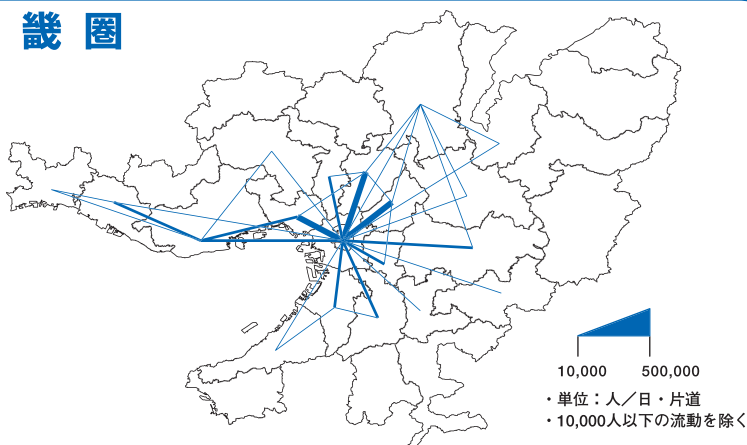
首都圏



中京圏



近畿圏



注)「鉄道定期券・普通券等利用調査」より集計。

⑥ 端末交通手段構成割合

- ◇ アクセス交通手段のうち、徒歩は首都圏で6割、中京圏で3分の1、近畿圏で過半数を占めています。イグレス交通手段でも、3圏域ともに徒歩の割合が高く、8～9割程度を占めています。
- ◇ 3圏域の端末交通手段構成割合で特徴的なのは中京圏で、アクセス、イグレスともに自転車の利用割合が高くなっていることです。
- ◇ また、中京圏を他の2圏域と比較すると、アクセス交通手段で車（送迎、その他）の利用割合が高くなっています。

<アクセス（自宅から駅まで）>

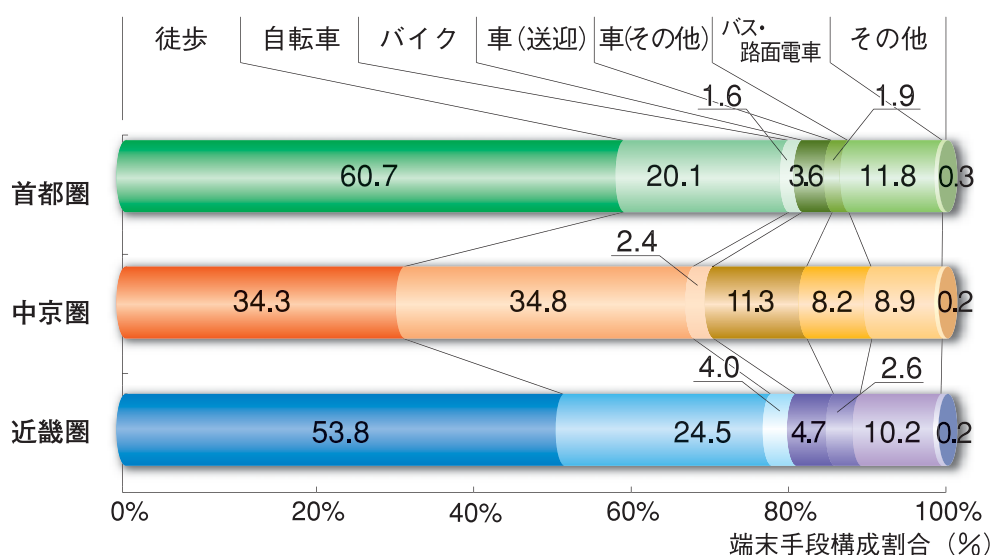


図10 アクセス交通手段構成割合（定期券利用者）

<イグレス（駅から勤務先、学校まで）>

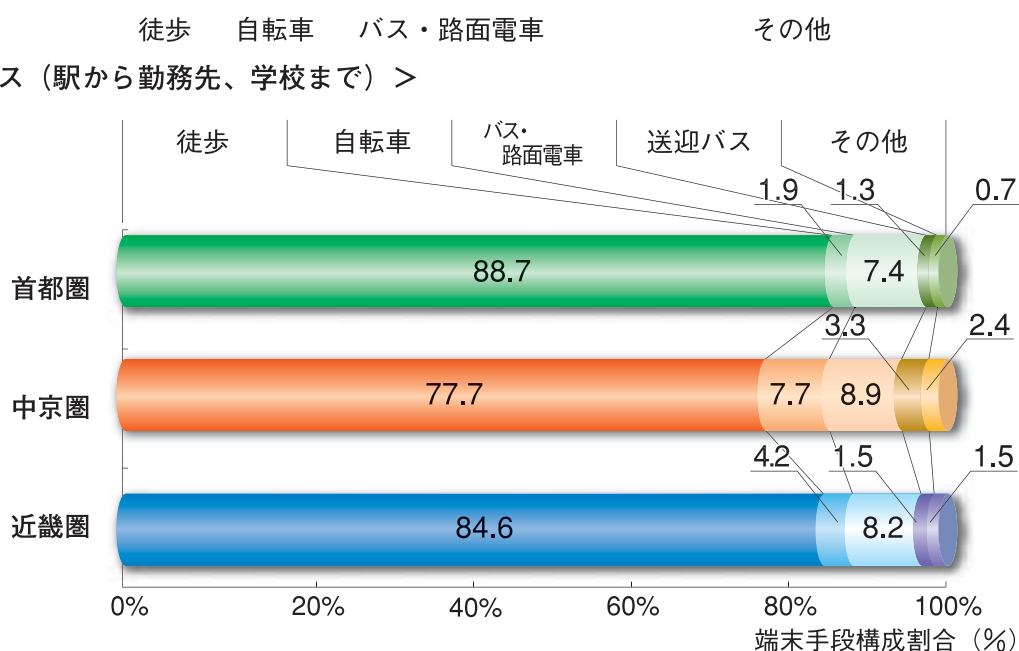


図11 イグレス交通手段構成割合（定期券利用者）

注）「鉄道定期券・普通券等利用調査」より集計。

⑦ターミナル駅での利用状況

- ◇ 主要ターミナル駅での利用者数（定期券利用者）をみると、首都圏は新宿駅が約90万人／日で最も多く、また池袋駅や東京駅などの5ターミナルで利用者が30万人／日を超えています。
- ◇ 近畿圏は、大阪・梅田駅の約60万人／日が最も多く、次いで天王寺駅の約25万人／日となっています。
- ◇ 中京圏は、名古屋駅の約23万人／日が最も多く、次いで金山駅の約11万人／日となっています。

首都圏

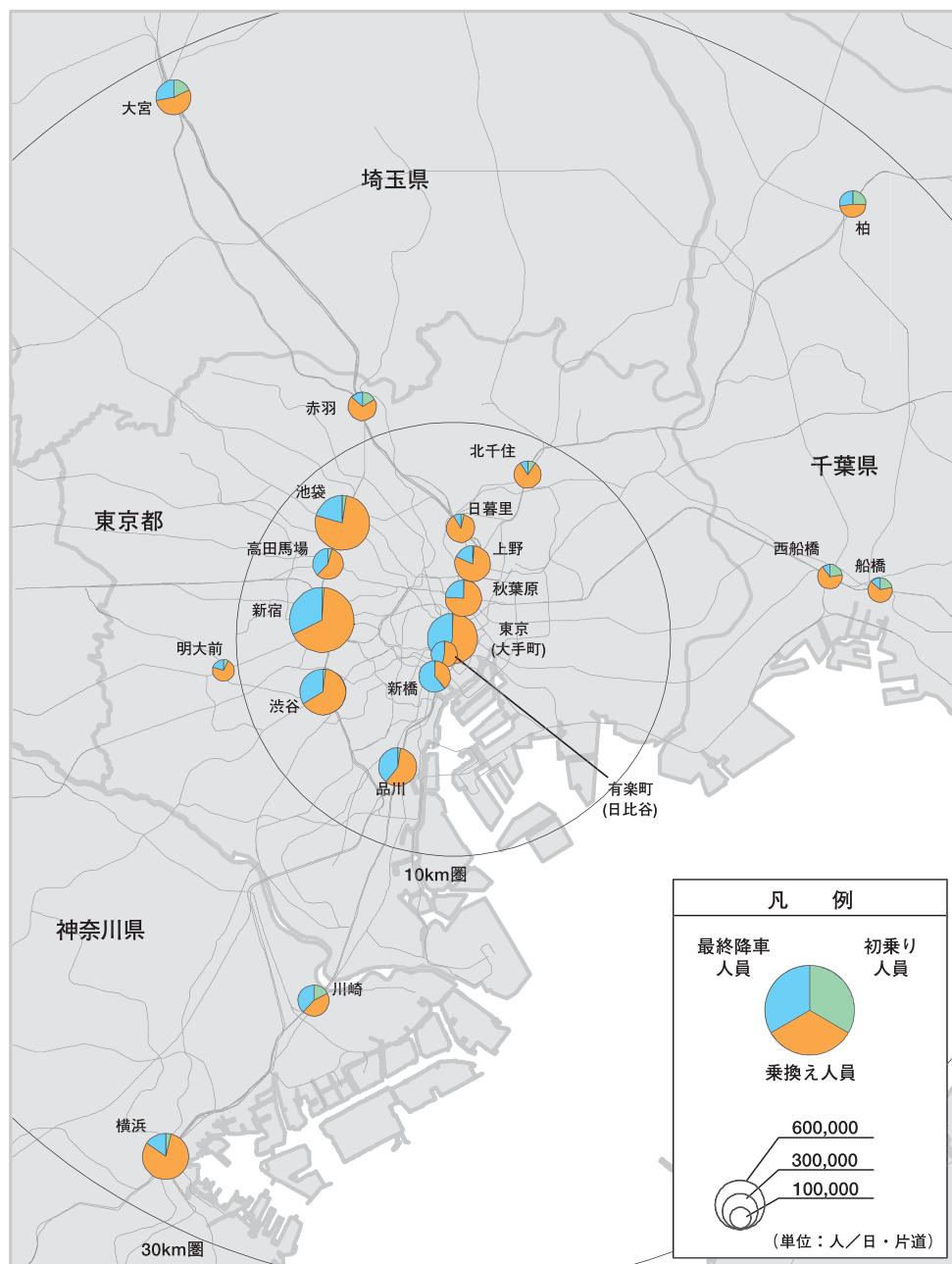


図12 ターミナル駅での利用状況（首都圏、定期券利用者）

注）「鉄道定期券・普通券等利用調査」より集計。

中 京 圏

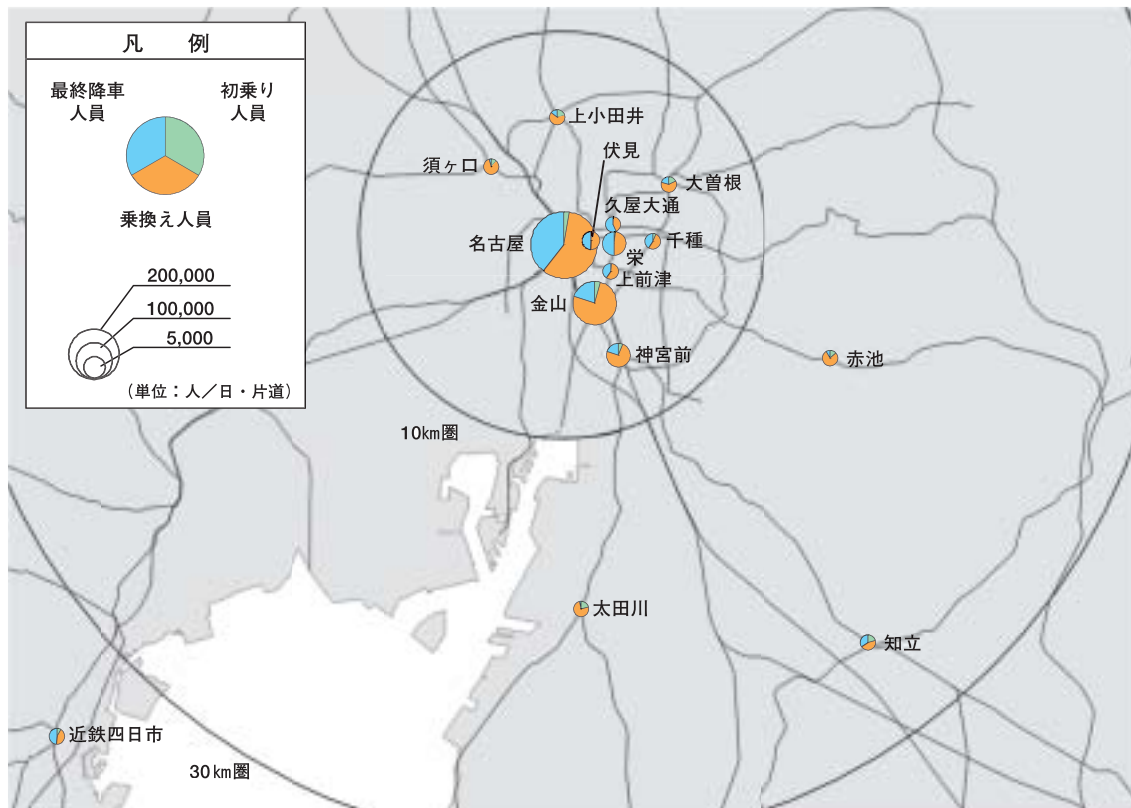


図13 ターミナル駅での利用状況 (中京圏、定期券利用者)

注) 「鉄道定期券・普通券等利用調査」より集計。

近 畿 圏

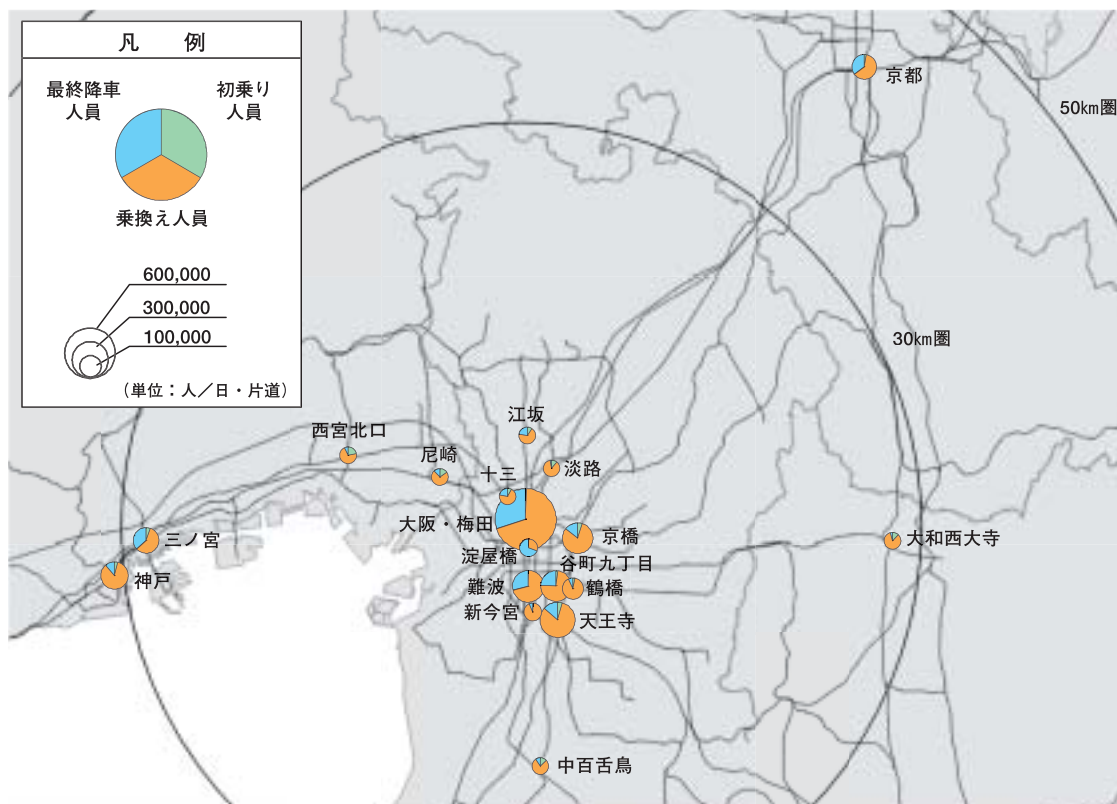


図14 ターミナル駅での利用状況 (近畿圏、定期券利用者)

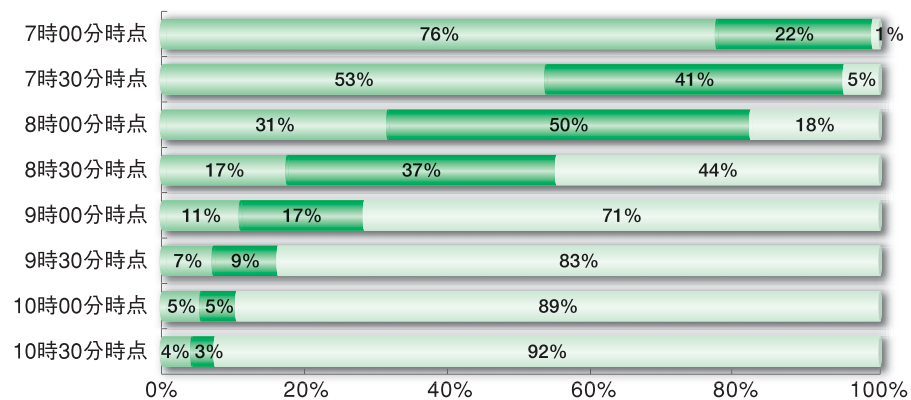
注) 「鉄道定期券・普通券等利用調査」より集計。

⑧時刻別にみた通勤・通学移動割合

- ◇ 時刻別に通勤、通学者の移動中の割合をみると、3圏域ともに7時時点では80%近い人がまだ自宅にいます。
- ◇ 8時時点になると、3圏域ともに50%以上の人が移動中となります。
- ◇ 9時時点になると、中京圏と近畿圏では80%近い人が勤務先や学校に到着していますが、首都圏ではまだ70%にとどまっています。

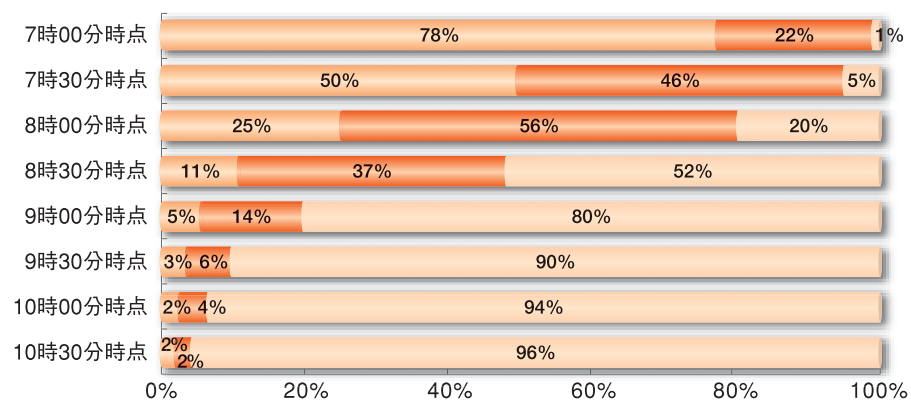
首都圏

自宅 移動中 通勤・通学先



中京圏

自宅 移動中 通勤・通学先



近畿圏

自宅 移動中 通勤・通学先

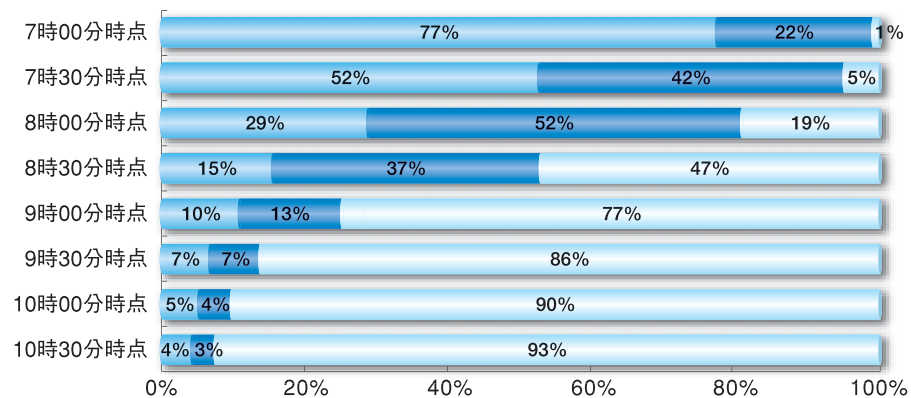


図15 時刻別にみた通勤・通学移動割合（定期券利用者）

注）「鉄道定期券・普通券等利用調査」より集計。

2.三大都市圏におけるバス・路面電車輸送の動向

①定期券利用者数の動向

- ◇ バス・路面電車の定期券利用者数は、平成12年から平成17年にかけて3圏域とも減少しています。
- ◇ 圏域別の減少率をみると、中京圏が約25%と最も高く、次いで首都圏の約10%、近畿圏の約2%の順になっています。
- ◇ 中京圏では他の2圏域と異なり、通学定期券利用者数に比べ、通勤定期券利用者数の減少率が高くなっています。

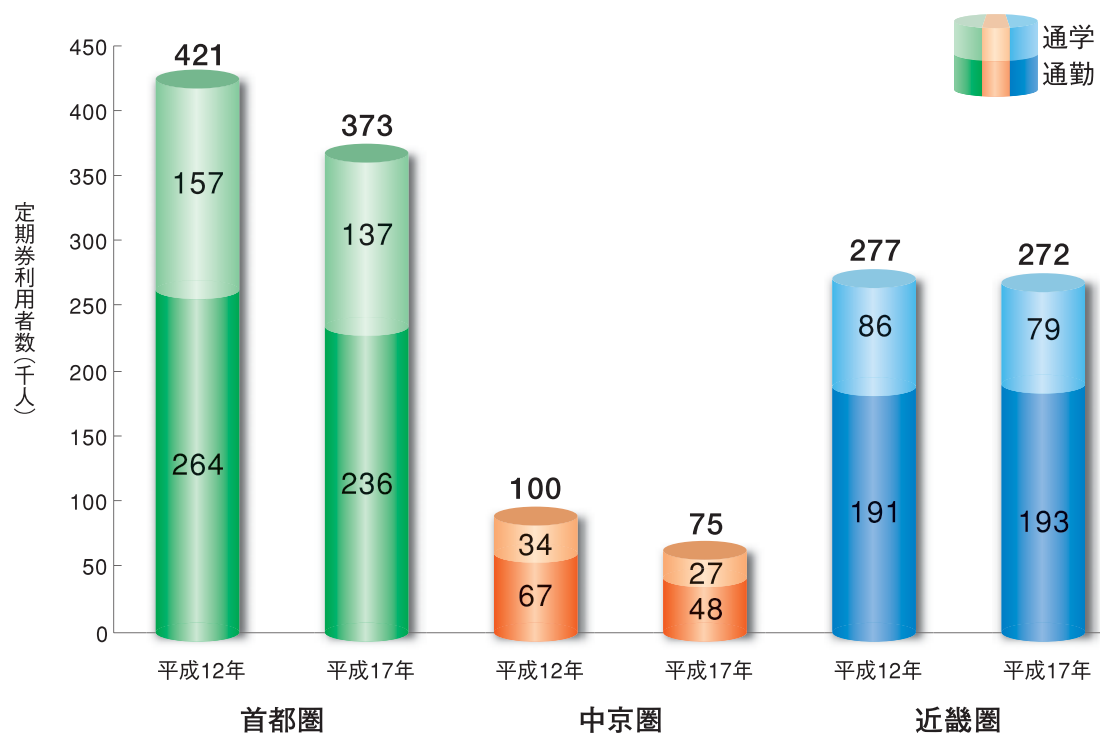


図16 圏域別にみたバス・路面電車定期券利用者数の推移

注) 「バス・路面電車定期券発売実績」より集計。

②バス・路面電車と鉄道との乗り継ぎ状況

- ◇ 首都圏は、東京都多摩地域と神奈川県を中心、中央線と東海道線を中心に、鉄道との乗り継ぎ利用者数の多い駅が集まっています。
- ◇ 中京圏は、岐阜駅での乗り継ぎ利用者が特に多くなっています。
- ◇ 近畿圏では、高槻、千里中央、学園前でアクセス側（自宅から駅まで）のバス利用が多く、京都駅ではイグレス側（駅から勤務先、学校まで）のバス利用が多くなっています。

首都圏

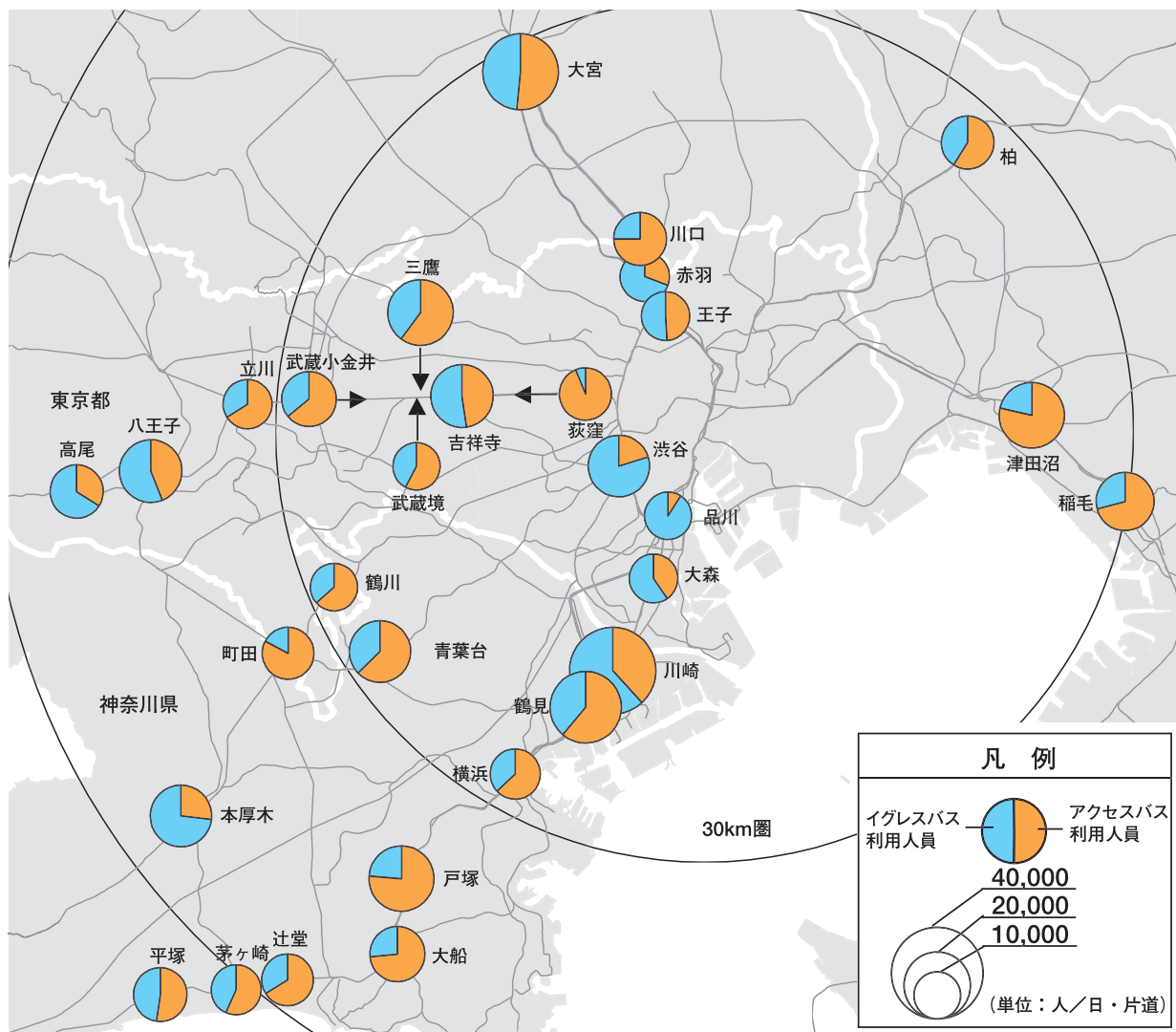


図17 ターミナル別にみた鉄道乗り継ぎバス利用者数(首都圏、鉄道定期券利用者)

注) 鉄道定期券・普通券等利用者調査より集計。

中京圏

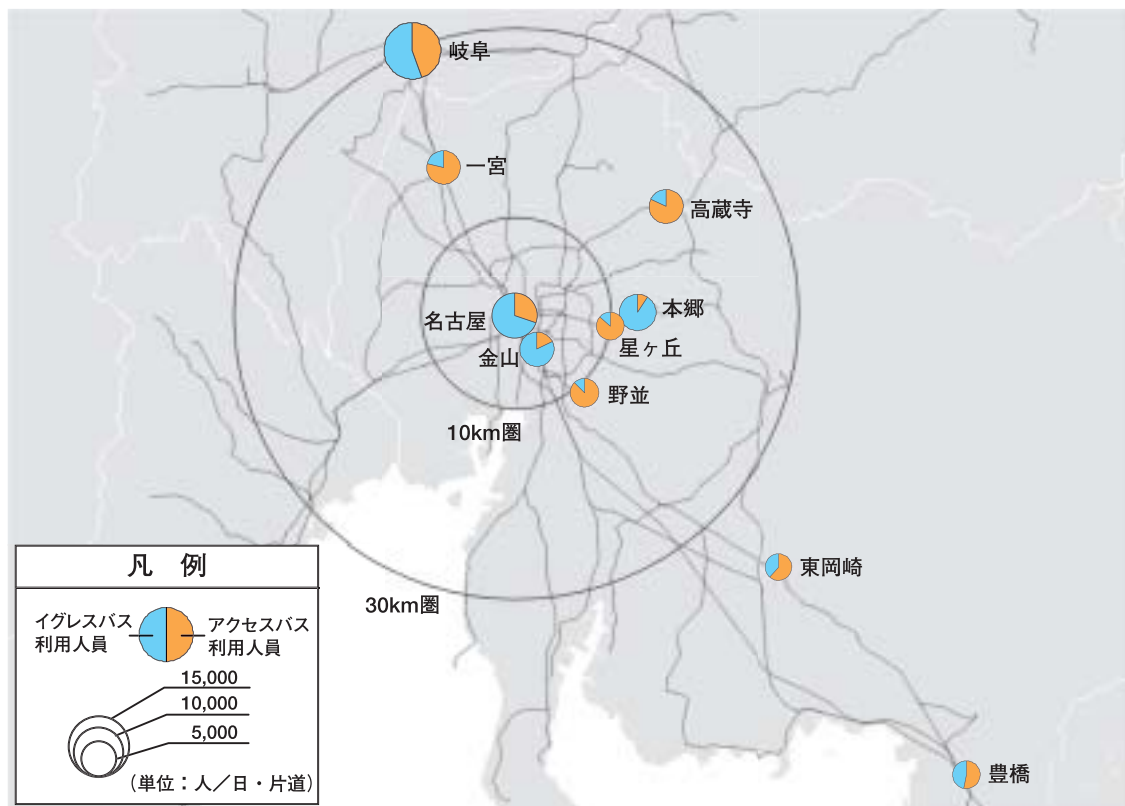


図18 ターミナル別にみた鉄道乗り継ぎバス利用者数(中京圏、鉄道定期券利用者)
注) 鉄道定期券・普通券等利用者調査より集計。

近畿圏

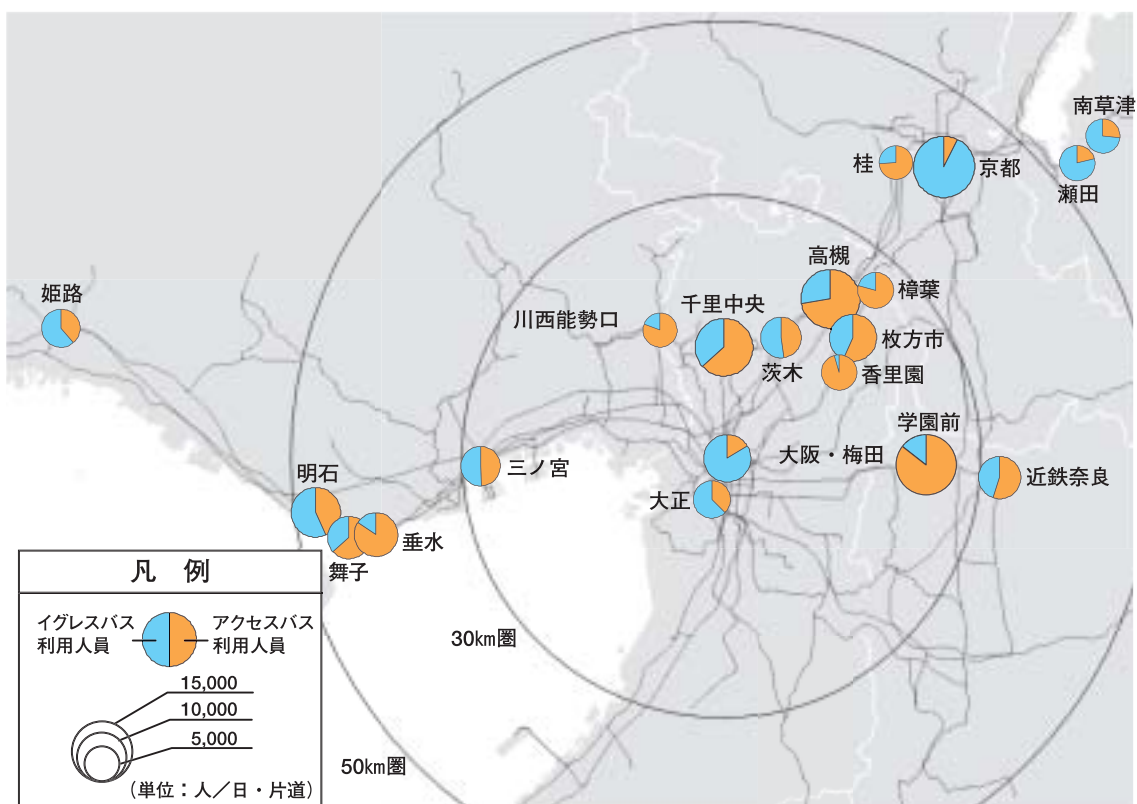
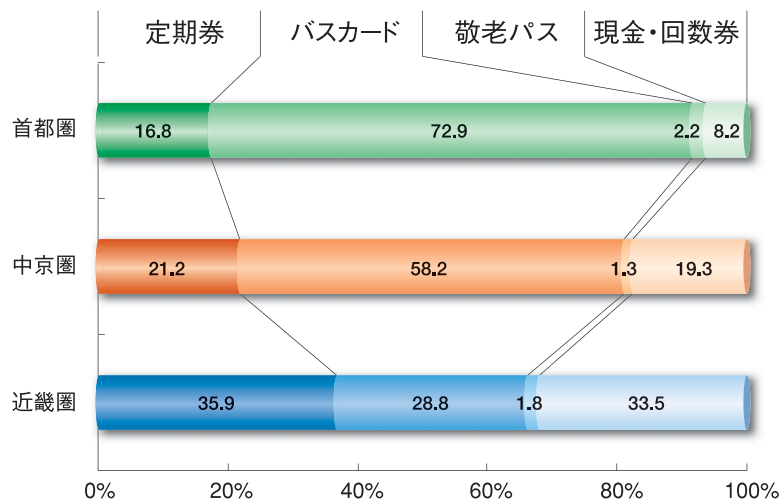


図19 ターミナル別にみた鉄道乗り継ぎバス利用者数(近畿圏、鉄道定期券利用者)
注) 鉄道定期券・普通券等利用者調査より集計。

③利用目的別にみた券種構成

- ◇ 通勤目的の定期券利用割合は、首都圏が17%、中京圏が21%であるのに対し、近畿圏では36%を占めています。
- ◇ 通勤目的の券種構成割合をみると、首都圏、中京圏は全体の50%以上がバスカード利用ですが、近畿圏ではバスカード利用率は30%未満にとどまり、定期券（36%）や現金・回数券（34%）の利用割合の方が高くなっています。
- ◇ 私事目的の券種構成割合をみると、首都圏はバスカード利用が全体の40%以上と最も高くなっていますが、中京圏と近畿圏は、現金・回数券利用が全体の40%以上を占めています。
- ◇ 首都圏と近畿圏では、敬老パスの利用割合が30%以上あり、中京圏の2倍以上の割合となっています。

通 勤



私 事

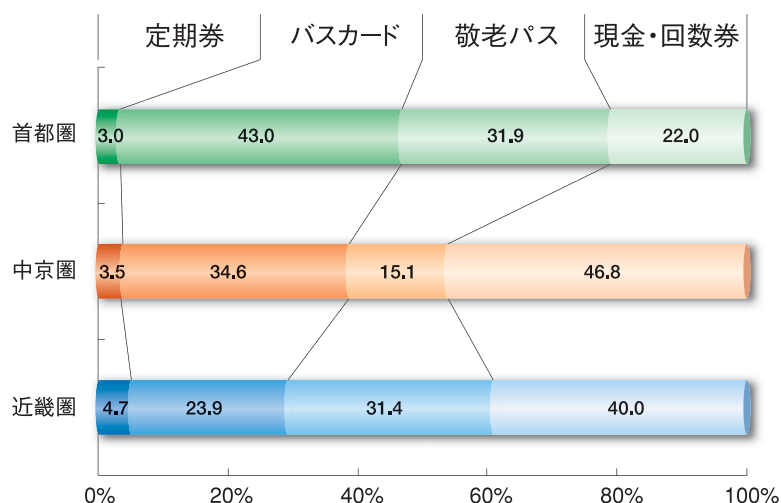


図20 目的別利用券種構成割合

注) 「バス・路面電車定期券・普通券等利用者調査」より集計。

3.三大都市圏における乗換えの状況

①鉄道駅乗換え状況

- ◇ 平均乗換え時間をピーク時とオフピーク時と比較すると、ピーク時の方が3圏域とも1分あまり長くなっています。
- ◇ 平均歩行速度は、ピーク時にはオフピーク時よりも10m／分程度遅くなります。首都圏の歩行速度が、ピーク時・オフピーク時とも最も遅くなっています。
- ◇ 中京圏の水平方向移動距離は、他の2圏域よりも80m程度短くなっています。上下方向移動距離は、首都圏が他の2圏域より長くなっています。

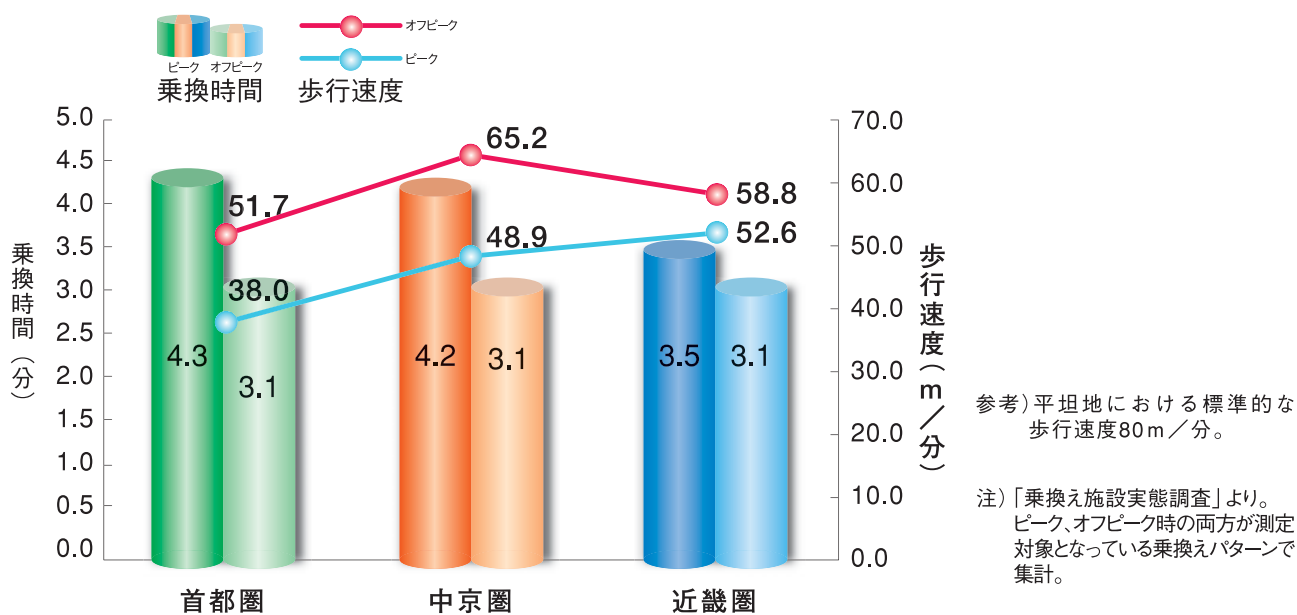


図21 乗換え時間、乗換え歩行速度（ピーク時・オフピーク時）

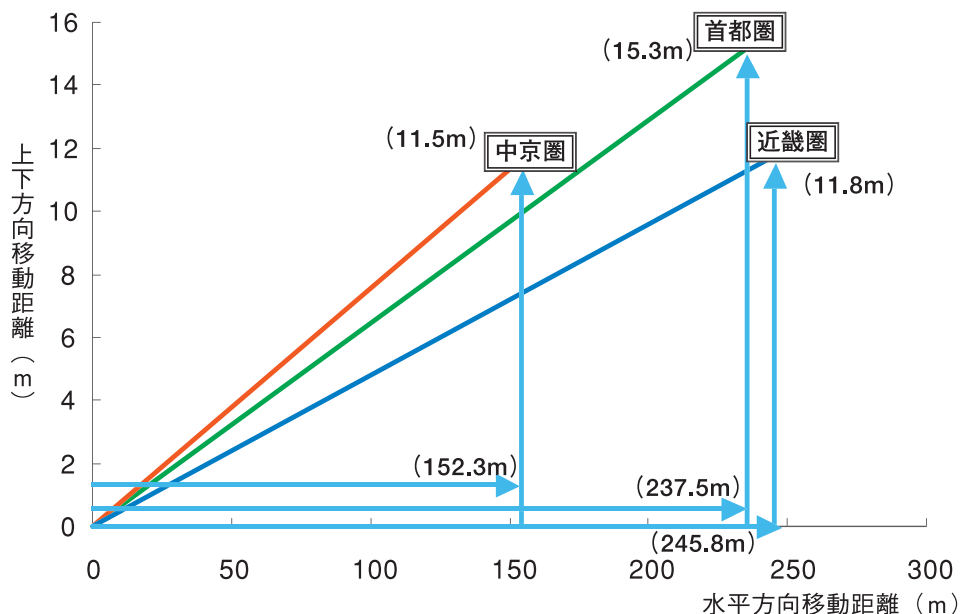


図22 水平方向移動距離、上下方向移動距離

②バス・鉄道乗換え状況

- ◇ バス降車場から鉄道改札口までの乗換え時間と、鉄道改札口からバス乗車場への乗換え時間を比較すると、鉄道からバスへの乗換え時間が3圏域とも長くなっています。
- ◇ バスと鉄道との乗換え時間は、両方向とも中京圏が最も長く、近畿圏、首都圏は同程度となっています。
- ◇ バスから鉄道への乗換え距離は、上下方向では首都圏が最も長く、水平方向では中京圏が最も長くなっています。

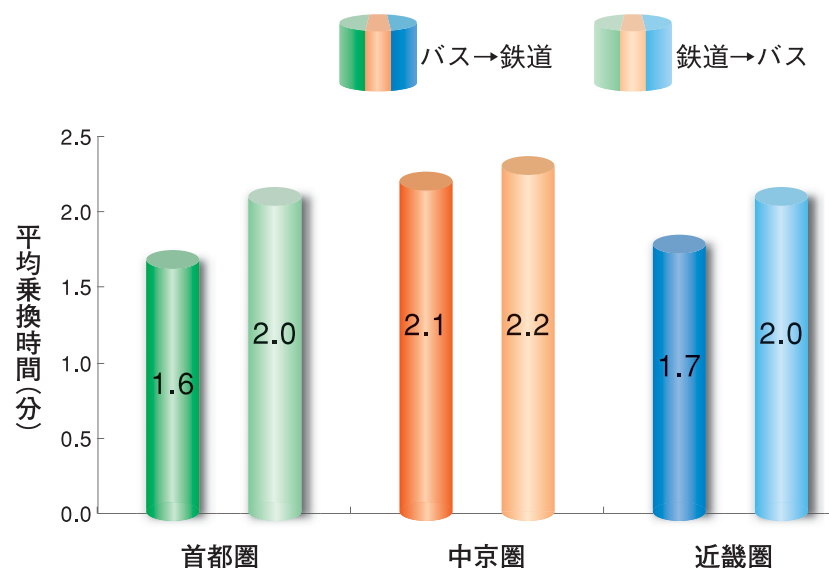


図23 バスと鉄道との乗換え時間

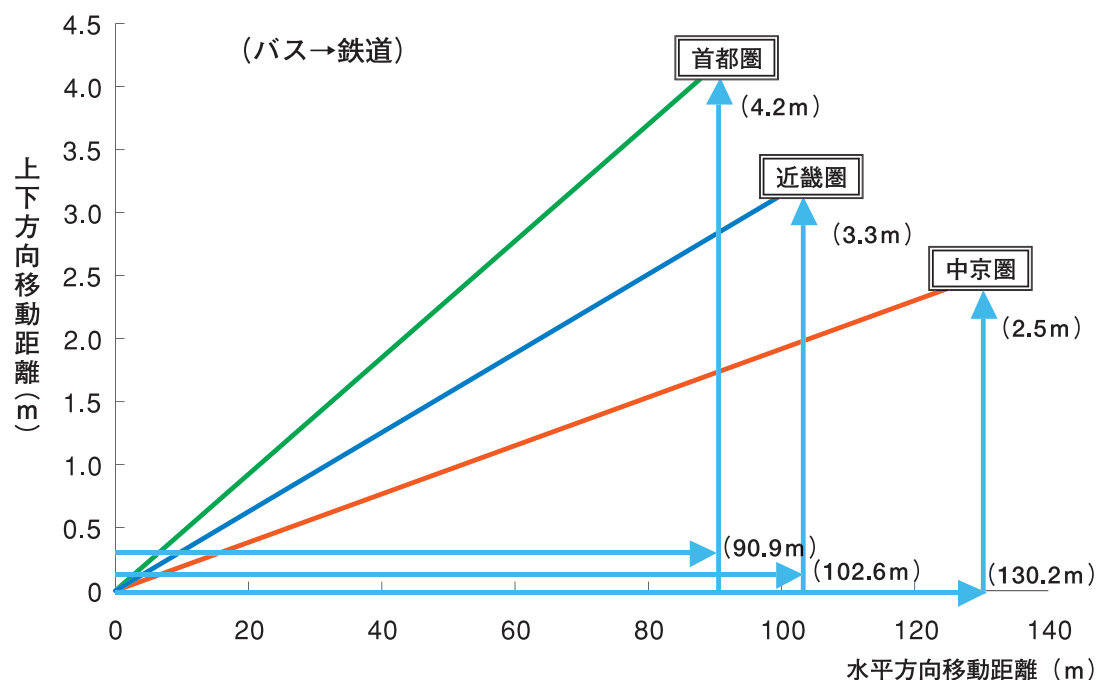


図24 バスから鉄道への乗換え移動距離

注) 「乗換え施設実態調査」より。階段の踏面寸法：31cm、け上げ寸法：15cmと想定

4.大都市交通センサスデータを使った分析例

大都市交通センサスデータを利用すると、①居住地・目的地別にみた鉄道利用時刻や、②鉄道利用経路の選択状況を把握することができます。

①居住地別にみた時刻別通勤・通学移動割合

- ◇ 東京都23区を通勤・通学先とする鉄道利用者の移動時刻を30分ごとに集計すると、8時時点での移動中の割合が、茨城県を除き最も高くなっています。
茨城県からの利用者は、7時30分時点が最も高くなっています。
- ◇ 8時時点で、鉄道を利用して東京都23区へ移動する通勤・通学者の総数は、首都圏全域で約243万人になります。
- ◇ 神奈川県から鉄道を利用して東京区部へ通勤・通学する人は、8時時点において約49万人います。

■ 自宅 ■ 移動中 ■ 通勤・通学先

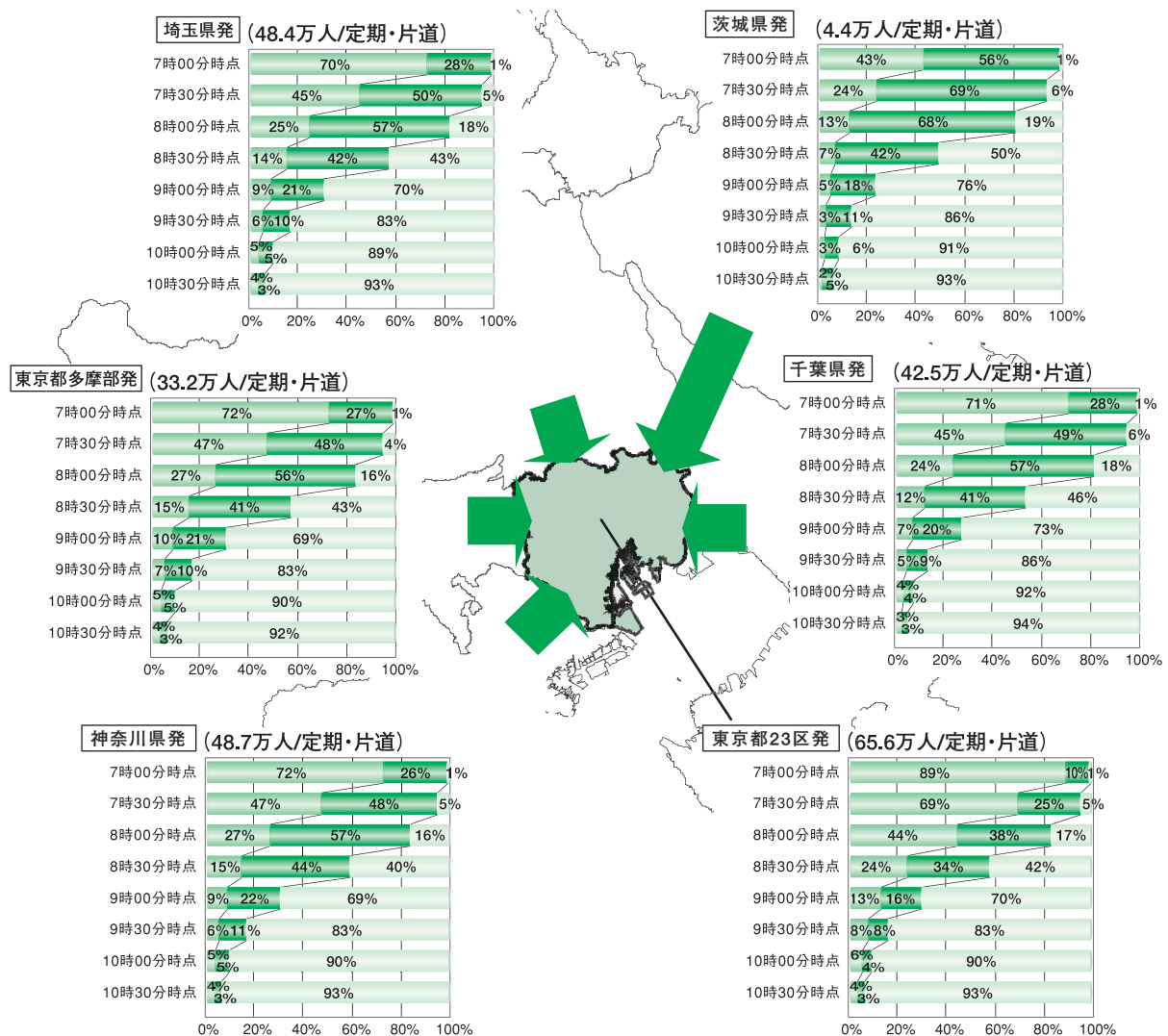


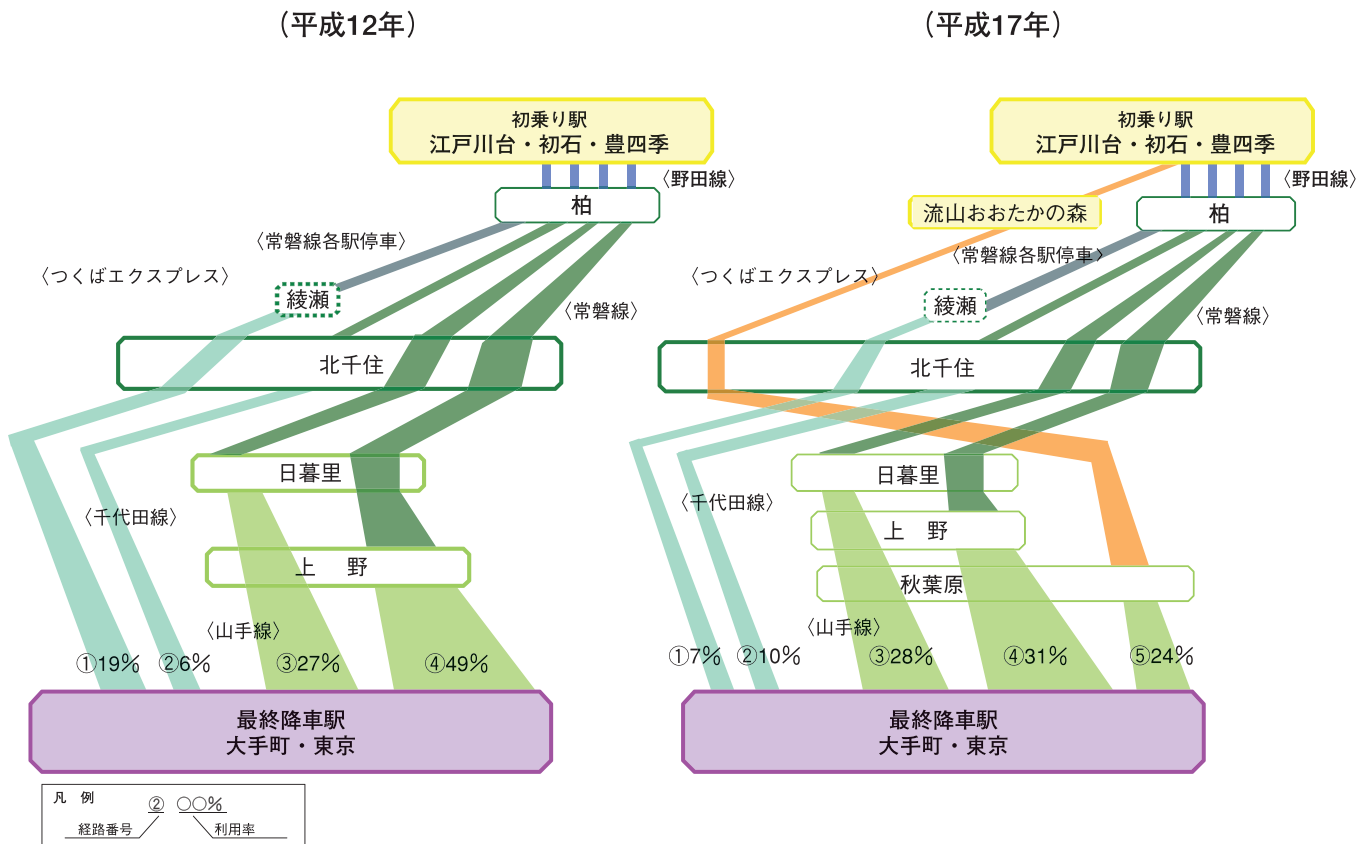
図25 東京23区を着地とした居住地別時間帯別通勤、通学移動比率

注 1) カッコ内の数値は、移動中の割合が最も高い時間帯の移動中人員。

注 2) 「鉄道定期券・普通券等利用者調査」より集計。

②鉄道利用経路の選択状況

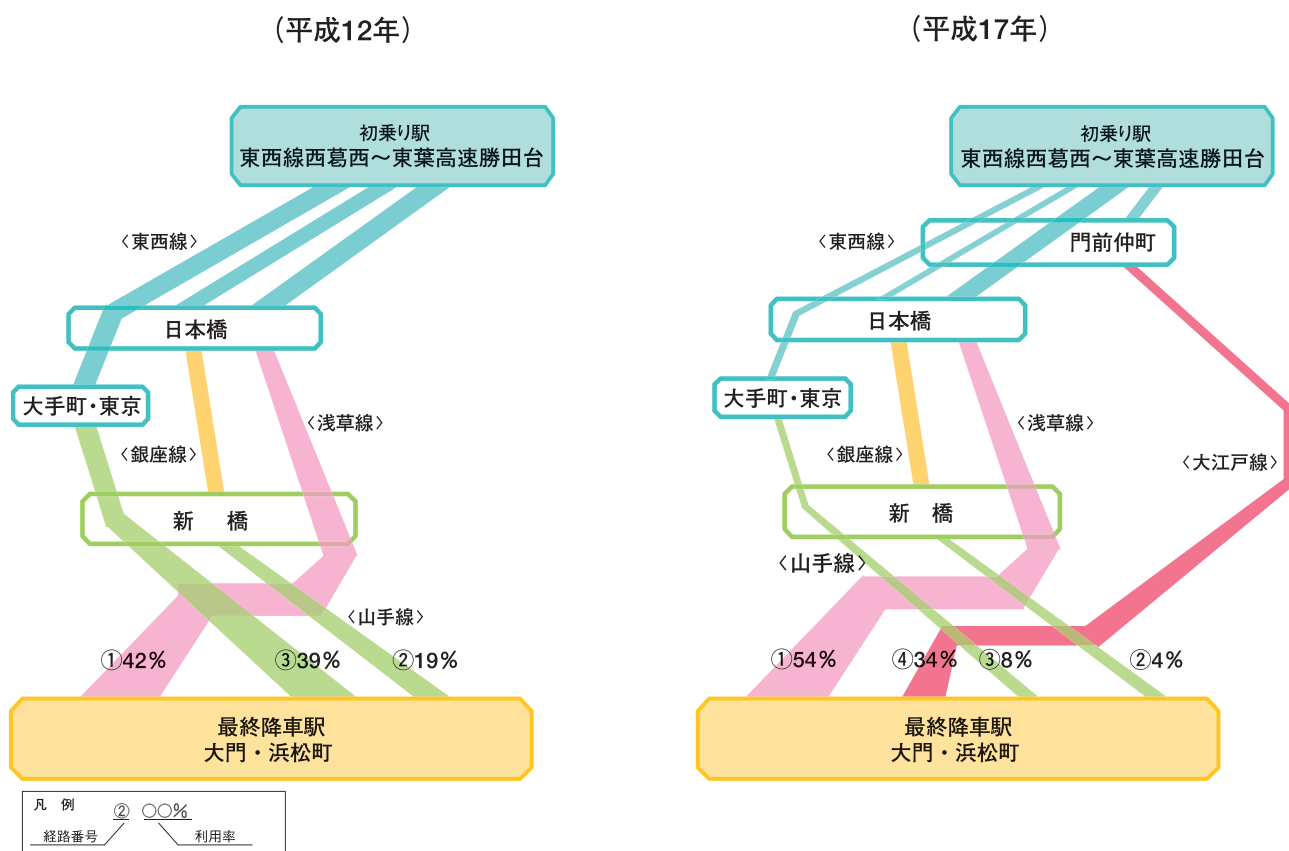
- ◇ つくばエクスプレスが整備されたことで、東武野田線沿線から都心部（東京駅、大手町駅）方面への鉄道利用者の24%が、つくばエクスプレス利用経路に転換しています。
- ◇ 大江戸線環状部が整備されたことで、東西線から浜松町駅、大門駅への鉄道利用者の34%が、大江戸線利用経路に転換しています。



経路番号	利用経路	利用率		所要時間			運賃	乗換え回数
		平成12年	平成17年	乗車時間	乗換え時間			
①	野田線→常磐線各駅停車→千代田線	19%	7%	62分	58分	4分	730円	1回
②	野田線→常磐線快速→千代田線	6%	10%	51分	45分	6分	730円	2回
③	野田線→常磐線快速→山手線、京浜東北・根岸線（日暮里経由）	27%	28%	53分	48分	5分	700円	2回
④	野田線→常磐線快速→山手線、京浜東北・根岸線（上野経由）	49%	31%	54分	47分	7分	700円	2回
⑤	野田線→つくばエクスプレス→山手線、京浜東北・根岸線	—	24%	42分	33分	9分	870円	2回

図26 東武野田線から東京駅、大手町駅への鉄道利用経路の選択状況

- 注 1) 所要時間、運賃、乗換え回数は、初石～東京・大手町の値。
 注 2) 「鉄道定期券・普通券等利用者調査」より集計。
 所要時間のうち乗換え時間については「乗換え施設実態調査」結果を利用。
 注 3) 構成比の低い経路にはサンプル数が少なく精度を保証できていないものがある。



経路 番号	利用経路	利用率		所要時間			運賃	乗換え 回数
		平成12年	平成17年	乗車時間	乗換え時間			
①	東葉高速線、東西線→浅草線	42%	54%	22分	19分	3分	290円	1回
②	東葉高速線、東西線→銀座線→山手線、京浜東北・根岸線	19%	4%	25分	21分	4分	320円	2回
③	東葉高速線、東西線→山手線、京浜東北・根岸線	39%	8%	30分	21分	9分	340円	1回
④	東葉高速線、東西線→大江戸線	—	34%	23分	20分	3分	290円	1回

図27 東西線から浜松町駅、大門駅への鉄道利用経路の選択状況

- 注 1) 所要時間、運賃、乗換え回数は、葛西～新橋の値。
 注 2) 東西線を利用していない経路の利用者を除く。
 注 3) 「鉄道定期券・普通券等利用者調査」より集計。
 所要時間のうち乗換え時間については「乗換え施設実態調査」結果を利用。
 注 4) 構成比の低い経路には、サンプル数が少なく、精度を保証できていないものがある。



出版物・データサービスのご案内

平成17年大都市交通センサスの調査結果は、出版物（CD-ROM付）として公表しています。詳しくは以下にお問い合わせください。

出版物

- 平成17年大都市交通センサス首都圏報告書（A4版・274ページ）
- 平成17年大都市交通センサス中京圏報告書（A4版・251ページ）
- 平成17年大都市交通センサス近畿圏報告書（A4版・265ページ）

CD-ROM収録内容

- 平成17年大都市交通センサス資料編（3圏域共通）
〈集計内容〉
 - ① 行政区画間移動人員表
 - ② 初乗り・最終降車駅間移動人員表（初乗り駅別）
初乗り・最終降車駅間移動人員表（最終降車駅別）
 - ③ 駅別発着・駅間通過人員表
 - ④ ターミナル別乗換え人員表
 - ⑤ 初乗り・最終降車駅間経路別人員表（一部）
 - ⑥ 通勤・通学所要時間帯別人員表（居住地行政区別）
通勤・通学所要時間帯別人員表（勤務・就学地行政区別）
 - ⑦ 端末交通手段別人員表（初乗り駅別・居住地基本ゾーン別）
端末交通手段別人員表（最終降車駅別・勤務・就学地基本ゾーン別）
 - ⑧ 購入金額別人員表（居住地行政区別）
購入金額別人員表（勤務・就学地行政区別）
 - ⑨ 路線別着時間帯別駅間輸送定員表
 - ⑩ 系統別着時間帯別停留所間輸送定員表
 - ⑪ 鉄道・バスターミナル乗換時間、乗換距離集計表
ゾーンコード表

◇出版物・CD-ROMに関するお問い合わせ

財団法人 運輸政策研究機構 管理室 電話 03-5470-8410 F A X 03-5470-8411

データサービス

平成17年大都市交通センサスデータの電子データコピーサービスを行っています。また、利用目的に応じた形で、電子データ集計・提供するサービスも行っています。なお、電子データコピーサービスは、利用目的により、制限がございます。詳しくは以下にお問い合わせください。

◇データサービスに関するお問い合わせ

財団法人 運輸政策研究機構 情報資料室 電話 03-5470-8413 F A X 03-5470-8411

電子メール libroom@jterc.or.jp

ご協力いただいた団体・事業者

社団法人 日本民営鉄道協会

社団法人 日本バス協会

社団法人 公営交通事業協会

鉄 道 事 業 者

首都圏(38社局)

東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
東京都交通局
横浜市交通局
東京地下鉄株式会社
京浜東北線株式会社
小田急電鉄株式会社
京王電鉄株式会社
東京急行電鉄株式会社
東西鉄道株式会社
東武鉄道株式会社
成成電鉄株式会社
山万電鉄株式会社
芝山鉄道株式会社
新成電鉄株式会社
伊豆箱根鉄道株式会社
相模鉄道株式会社
関東鉄道株式会社
総武流山電鉄株式会社
小湊鐵道株式会社
北総鐵道株式会社
千葉都市モノレール株式会社
いすみ鐵道株式会社
鹿島鐵道株式会社
江ノ島電鉄株式会社
横浜新都市交通株式会社
多摩都市モノレール株式会社
株式会社ゆりかもめ
東京臨海高速鐵道株式会社
箱根登山鐵道株式会社
東葉高速鐵道株式会社
埼玉高速鐵道株式会社
横浜高速鐵道株式会社
首都圏新都市鐵道株式会社
伊豆箱根鐵道株式会社
東京モノレール株式会社
湘南モノレール株式会社
埼玉新都市交通株式会社

中京圏(15社局)

東海旅客鐵道株式会社
名古屋市交通局
名古屋鐵道株式会社
近畿日本鐵道株式会社
三岐鐵道株式会社
豊橋鐵道株式会社
樽見鐵道株式会社
長良川鐵道株式会社
愛知環状鐵道株式会社
伊勢鐵道株式会社
明知鐵道株式会社
桃花台新交通株式会社
株式会社東海交通事業
名古屋臨海高速鐵道株式会社
愛知高速交通株式会社

近畿圏(24社局)

西日本旅客鐵道株式会社
東海旅客鐵道株式会社
近畿日本鐵道株式会社
南海電氣鐵道株式会社
阪神電氣鐵道株式会社
阪急電鉄株式会社
京阪電氣鐵道株式会社
北大阪急行電鉄株式会社
大阪市交通局
神戸高速鐵道株式会社
山陽電氣鐵道株式会社
神戸電鉄株式会社
能勢電鉄株式会社
水間鐵道株式会社
京福電氣鐵道株式会社
近江鐵道株式会社
大阪府都市開発株式会社
京都市交通局
神戸市交通局
三木鐵道株式会社
神戸新交通株式会社
叡山電鉄株式会社
北神急行電鉄株式会社
大阪高速鐵道株式会社

バス・路面電車事業者

首都圏(75社局)

東京都交通局
横浜市交通局
京浜急行バス株式会社
京王電鉄バス株式会社
京王バス東株式会社
京王バス中央株式会社
京王バス南株式会社
東急バス株式会社
株式会社東急トランセ
東武バスセントラル株式会社
東武バスウエスト株式会社
東武バスイースト株式会社
京成バス株式会社
習志野新京成バス株式会社
株父鐵道觀光バス株式会社
相模鐵道株式会社
関東鐵道株式会社
小湊鐵道株式会社
江ノ島電鉄株式会社
箱根登山バス株式会社
伊豆箱根鐵道株式会社
ジェイアールバス関東株式会社
川崎市交通局
小田急バス株式会社
小田急シティバス株式会社
関東バス株式会社
ケイビーバス株式会社
国際興業株式会社
西武バス株式会社
西武觀光バス株式会社
西武自動車株式会社
立川バス株式会社
西東京バス株式会社
多摩バス株式会社
神奈川中央交通株式会社
川崎鶴見臨港バス株式会社
臨港グリーンバス株式会社
千葉交通株式会社
日東交通株式会社
千葉中央バス株式会社
東洋バス株式会社
ちばレインボーバス株式会社
九十九里鐵道株式会社
都自動車株式会社
阪東自動車株式会社
千葉海浜交通株式会社
船橋バス株式会社
ちばシティバス株式会社
ちばグリーンバス株式会社
茨城急行自動車株式会社
大和利根交通自動車株式会社
関東自動車株式会社
富士急山梨バス株式会社
大和觀光自動車株式会社
東京ベイシティ交通株式会社
平和交通有限公司
有限会社団地交通
ちばフラワーバス株式会社
朝日自動車株式会社
京成タウンバス株式会社
株式会社新日本觀光自動車
大新東株式会社
川越觀光自動車株式会社
国際十王交通株式会社
群馬中央バス株式会社
飯島興業株式会社
株式会社ジャパンタローズ
イーグルバス株式会社
株式会社ライフバス
京成トランジットバス株式会社
市川交通自動車株式会社
千葉シーサイドバス株式会社
関鉄パープルバス株式会社
関鉄グリーンバス株式会社

中京圏(15社局)

名古屋市交通局
名鉄バス株式会社
三岐鐵道株式会社
豊橋鐵道株式会社
ジェイアール東海バス株式会社
三重交通株式会社
八風バス株式会社
岐阜乗合自動車株式会社
知多乗合株式会社
東濃鐵道株式会社
名阪近鉄バス株式会社
名鉄東部觀光バス株式会社
濃飛乗合自動車株式会社
北恵那交通株式会社
あおい交通株式会社

近畿圏(49社局)

近鉄バス株式会社
南海バス株式会社
阪神電氣鐵道株式会社
大阪市交通局
山陽電氣鐵道株式会社
神鉄バス株式会社
水間鐵道株式会社
近江鐵道株式会社
西日本ジェイアールバス株式会社
阪急バス株式会社
大阪空港交通株式会社
高槻市交通部
金剛自動車株式会社
京都市交通局
京阪バス株式会社
京阪京都交通株式会社
京都バス株式会社
京阪宇治交通株式会社
京阪宇治交通田辺株式会社
京阪宇治バス株式会社
神戸市交通局
神姫バス株式会社
尼崎市交通局
姫路市交通局
伊丹市交通局
明石市交通部
阪急田園バス株式会社
江若交通株式会社
滋賀交通株式会社
奈良交通株式会社
和歌山バス株式会社
神姫ゾーンバス株式会社
阪堺電氣軌道株式会社
南海りんかんバス株式会社
エヌシーバス株式会社
南海ウイングバス金岡株式会社
南海ウイングバス南部株式会社
湖国バス株式会社
京阪シティバス株式会社
日交シティバス株式会社
日本城タクシー株式会社
北港觀光バス株式会社
セレモニー觀光株式会社
株式会社ヤサカバス
神戸交通振興株式会社
六甲摩耶鐵道株式会社
みなと觀光バス株式会社
尼崎交通事業振興株式会社
三重交通株式会社



国土交通省

平成19年3月発行

大都市交通センサスに関するご意見、お問い合わせ先

国土交通省総合政策局 交通計画課 電話03(5253) 8275